

(様式9)

企画提案書③

〈職員の人材育成〉

港区の職員が的確に財政状況、財務状況等を説明できる、人材育成につながる研修やセミナー等の具体的な内容、実施体制、開催計画に関する提案をしてください。

【開催方針】

- ・ 公会計情報の活用には、公会計に関する庁内周知が不可欠である。
- ・ 公会計情報活用のカギは、より多くの職員が、自らが担当する業務において、公会計情報の有効性を実感することにある。
- ・ 日々仕訳の導入を進めている港区では、これまでより、より幅広い職階の方が公会計に関与することが予想される。したがって、研修は職階ごとに、それぞれの役割に応じた内容にすることが効果的である。
- ・ これまでの研修開催実績に基づき、職階に応じた事例なども交えた実践的な研修を実施することで、公会計情報の庁内周知を推進する。

【研修計画】

- ・ 受講者参加型の研修や、他の受講者や講師との間での双方向のコミュニケーションによる研修など、グループワークや演習を多く含む研修とする。
- ・ 今後はより発展して財務書類を読み解き、非財務情報と組み合わせて行政経営に活用した内容の研修を実施していくことが必要である。
- ・ 地方自治体においても、オンラインによる業務実施が急速に普及しており、港区でも、一部研修等でオンライン対応が導入されている。そのため、研修提供に当たっては、対面による研修だけでなく、オンライン研修を組み合わせる業務提供することも検討する。

1. 一般職員を対象とした新たな会計制度に関する研修

- ・ 複式簿記の基礎知識や財務書類の読み方、財務書類の活用に向けた考え方に関する講義を行い、それに加えて付せん紙仕訳ゲームや演習問題を活用して知識の定着を図るものとする。
- ・ 3か年かけて公会計に対する知識を高めるとともに、貴区での取組を反映させて、財務書類の分析や活用に対する具体的な手法等について理解を高めるような研修とする。

2. 会計の知識のある職員を対象とした新たな会計制度に関する研修

- ・ セグメント別財務書類の読み方やセグメント別財務書類から各事業や施設のどのような特徴を読み解くことができるかについて講義を行うものとする。
- ・ 3か年かけてセグメント別財務書類の活用と説明に関する知識及び経験を高めるような研修とする。

3. 会計室、財政課等実務担当者を対象とした新たな会計制度に関する研修

- ・ 令和4年度から日々仕訳による業務を確実に開始できるよう理解度を高める必要がある。また、職員からの質問の増加が予想されるため、質問に対応できるだけの能力向上を目指す。

【業務実施体制と当法人の強み】

- ・ 今回の業務実施では、業務責任者の指示のもと、業務主任、担当者が中心に担当し、アドバイザーがサポートする体制とする。
- ・ 研修担当者は、いずれも公会計の知見及び同様の研修業務の提供経験を豊富に有している。